<3ヵ月決算型・為替ヘッジあり>

第34期末（2025年３月21日）	
基準価額	16,215円
純資産総額	308百万円
第33期～第34期（2024年９月21日～2025年３月21日）	
騰落率	△0.6％
分配金合計	0円

<3ヵ月決算型・為替ヘッジなし>

第34期末（2025年３月21日）	
基準価額	25,223円
純資産総額	25百万円
第33期～第34期（2024年９月21日～2025年３月21日）	
騰落率	5.5％
分配金合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式ファンド（３ヵ月決算型・為替ヘッジあり）（３ヵ月決算型・為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年９月21日～2025年３月21日

第33期（決算日 2024年12月20日）
第34期（決算日 2025年 3 月21日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

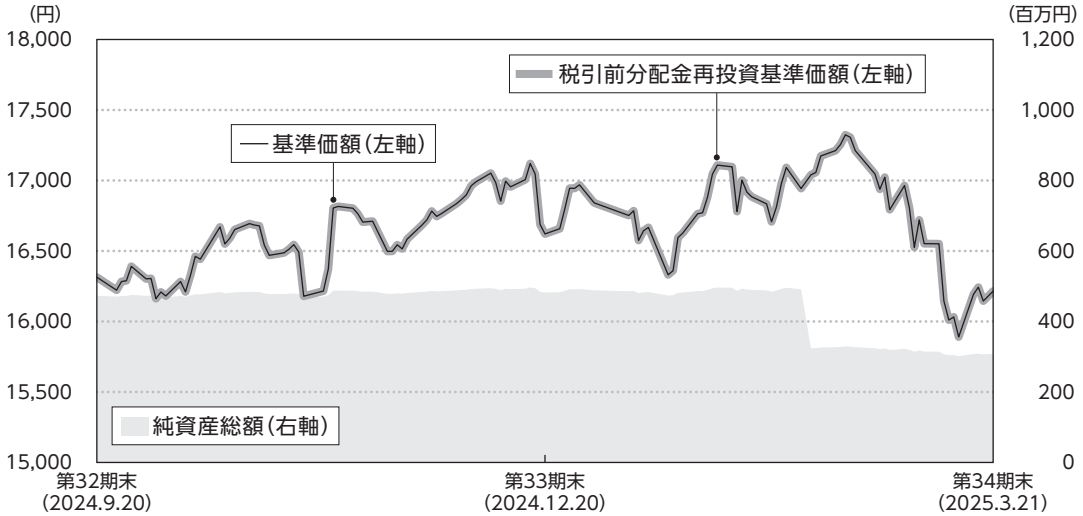
さて「ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式ファンド（３ヵ月決算型・為替ヘッジあり）／（３ヵ月決算型・為替ヘッジなし）」は、このたび第34期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過 2024年９月21日～2025年３月21日

基準価額等の推移



第33期首	16,314円	既払分配金	0円
第34期末	16,215円	騰落率（分配金再投資ベース）	△0.6%

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感から米株中心に上昇したこと

・１月中旬から２月中旬にかけて、トランプ米大統領就任に前後して生成人工知能（ＡＩ）関連での巨額なインフラ投資発表が相次いだことや就任式当日の関税即時発動がなかったことから市場の懸念が一時和らいだこと、加えて米大手金融グループを中心に好業績の発表が相次いだことや、ロシア・ウクライナ停戦期待などから欧州株式市場で復興関連銘柄がけん引したこと、また、中国企業のＡＩ開発が評価されるかたちで中国株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・12月下旬から１月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ見通しが慎重になったことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策が警戒され、株価が下落したこと

・２月下旬以降、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや、その影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が強まる中、生成ＡＩをけん引していた米半導体企業の業績が良好だったものの、市場の見方を大きく変えるようなものではなかったことから売りに押され、投資家センチメント（市場心理）が悪化し株価が下落したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第33期～第34期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	151円	0.905%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は16,687円です。
（投信会社）	（ 73）	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 73）	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 5）	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 3）	(0.018)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 0）	(0.002)	
その他費用	6	0.038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 6）	(0.033)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	161	0.963	

（注１）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

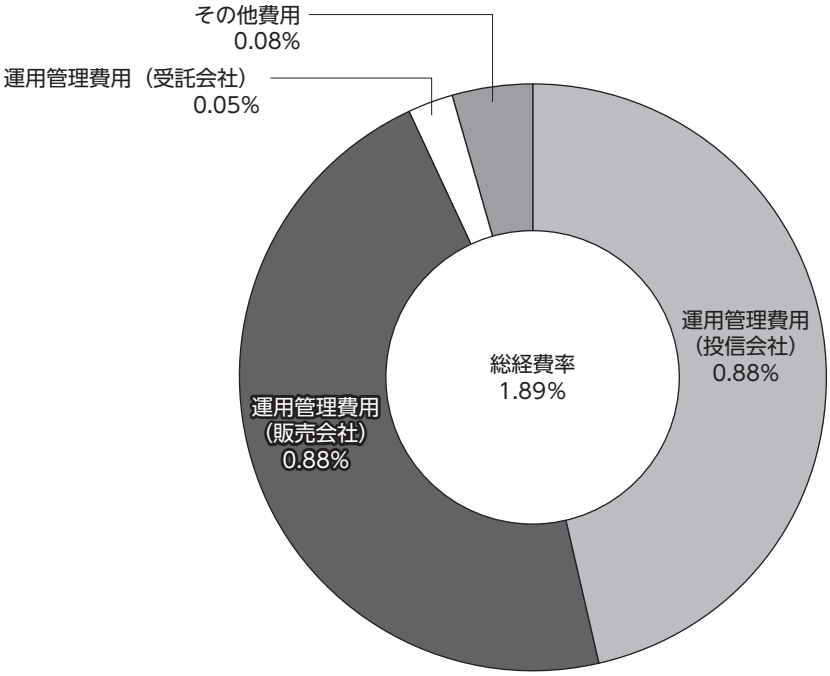
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

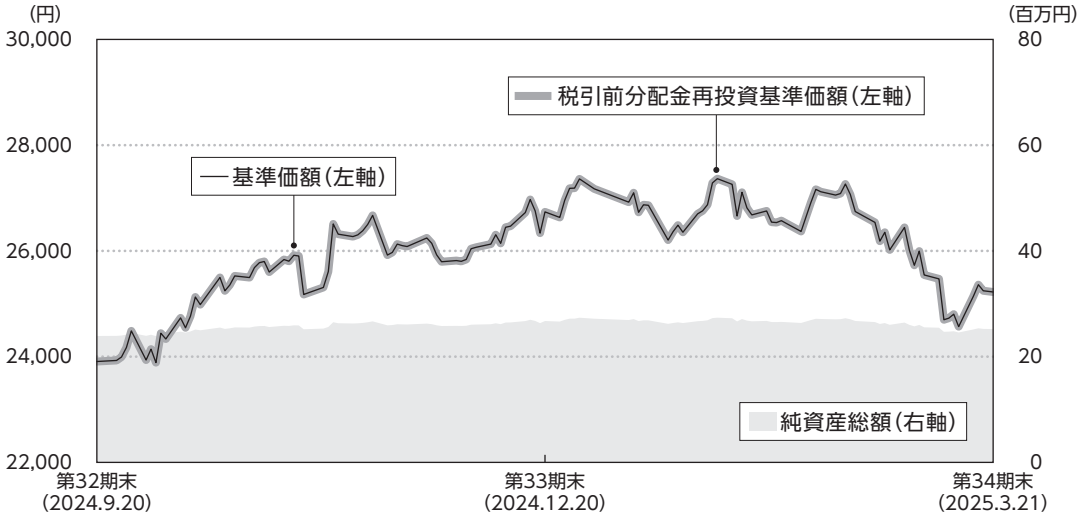
■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第33期首	**23,908円**	**既払分配金**	**0円**
第34期末	**25,223円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**5.5%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感から米株中心に上昇したこと

・１月中旬から２月中旬にかけて、トランプ米大統領就任に前後して生成ＡＩ関連での巨額なインフラ投資発表が相次いだことや就任式当日の関税即時発動がなかったことから市場の懸念が一時和らいだこと、加えて米大手金融グループを中心に好業績の発表が相次いだことや、ロシア・ウクライナ停戦期待などから欧州株式市場で復興関連銘柄がけん引したこと、また、中国企業のＡＩ開発が評価されるかたちで中国株式市場が上昇したこと

・米利下げペースの鈍化や日銀の追加利上げタイミングの遅れなどから、円が米ドルなど主要通貨に対して円安となったこと

＜下落要因＞

・12月下旬から１月中旬にかけて、ＦＲＢの利下げ見通しが慎重になったことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策が警戒され、株価が下落したこと

・２月下旬以降、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや、その影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が強まる中、生成ＡＩをけん引していた米半導体企業の業績が良好だったものの、市場の見方を大きく変えるようなものではなかったことから売りに押され、投資家センチメントが悪化し株価が下落したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第33期～第34期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	236円	0.905%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×期中の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は26,056円です。
（投信会社）	(114)	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(114)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(7)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.024)	
有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.003)	
その他費用	5	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	248	0.950	

（注１）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

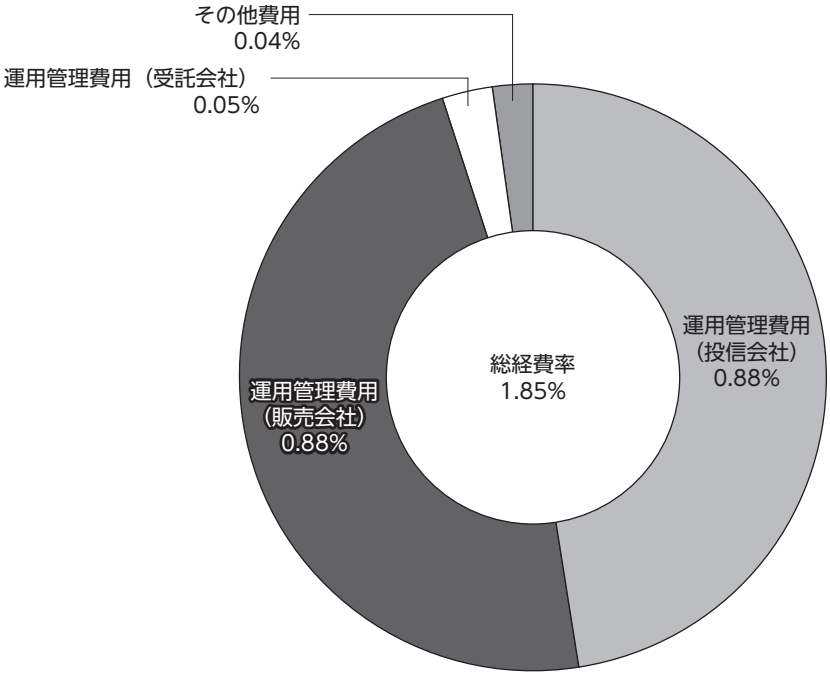
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。

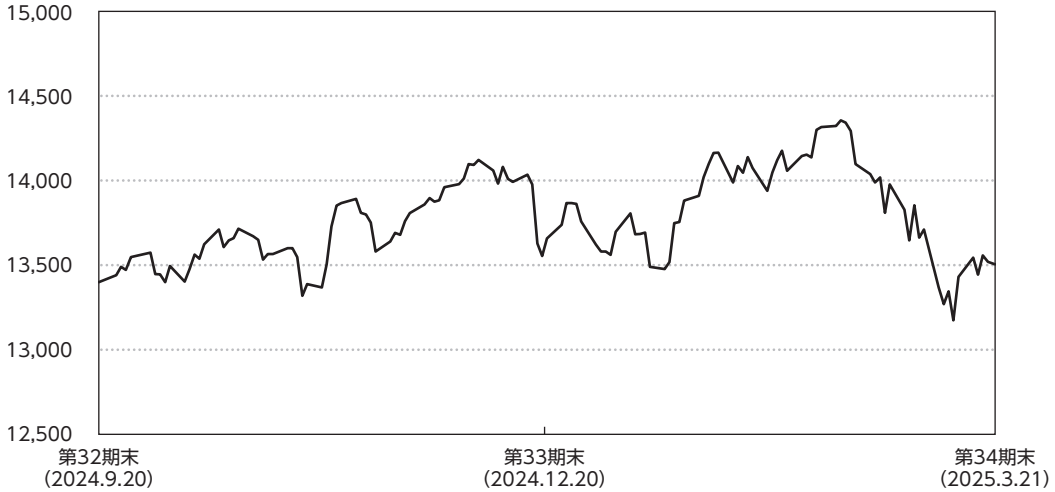


（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■海外株式市況

【ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

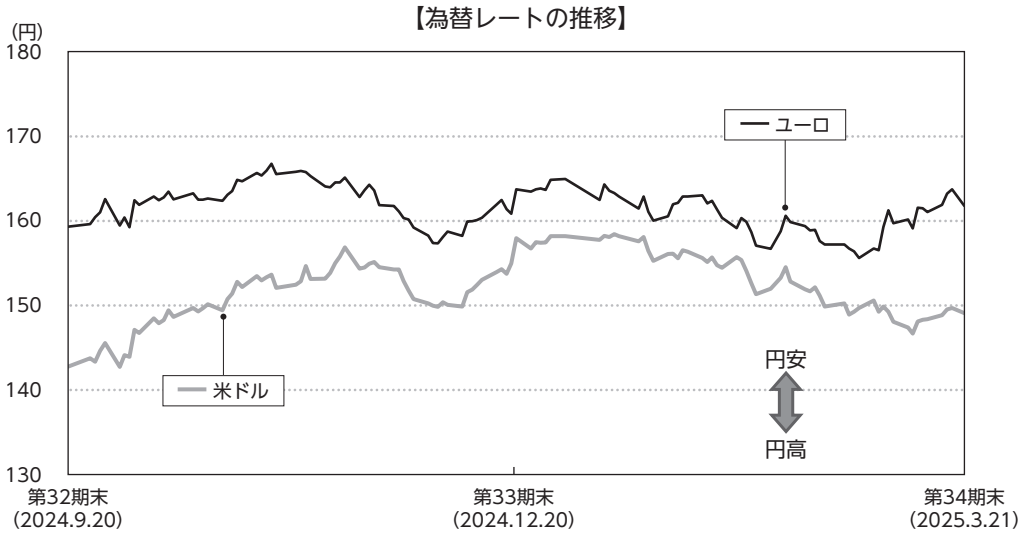
当作成期の海外株式市場は、世界的な金融緩和とトランプ米政権の関税政策などを巡り乱高下する展開となりました。

当作成期初以降、欧米主要中央銀行の利下げが下支えとなり、底堅い米景気から米経済がソフトランディング（軟着陸）するとの期待感や中国の大規模金融緩和策が好感され、株式市場は緩やかに上昇する展開となりました。

11月の米大統領選ではトランプ氏が当選したことから同氏が掲げる関税政策への懸念など政策変更の思惑が主導し、株式市場は乱高下する展開となりました。その後は欧米主要中央銀行による追加利下げやトランプ氏の政策による警戒感がいったん和らいだこと、加えて生成ＡＩ関連での巨額なインフラ投資発表が相次いだことやロシア・ウクライナ停戦期待などから持ち直す展開となりました。

当作成期末にかけては、米利下げペースの鈍化やトランプ米政権の関税政策への懸念が高まり、業績が良好な生成ＡＩ関連をけん引する米半導体企業への過剰投資懸念が持ち上がるなど投資家センチメントの悪化に拍車がかかったことから、株式市場は一時下落に転じるなど大きく乱高下しました。

■為替市況



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期末の米ドル／円レートは149.06円（前作成期末比6.30円の米ドル高円安）、ユーロ／円レートは161.75円（前作成期末比2.44円のユーロ高円安）となりました。

当作成期の米ドル／円レートは日本と欧米主要中央銀行の金融政策の方向性の違いなどから、円は米ドルなど主要通貨に対して一時円高となりましたが、米大統領・連邦議会選においてトランプ氏・共和党優勢との見方を受けて、関税引き上げなどによるインフレ警戒・財政悪化への懸念が強まったことから米長期金利が上昇したほか、日銀の追加利上げタイミングが遅れるとの見方も強まり米ドル高円安となりました。その後、当作成期末にかけては、日銀の追加利上げや金融引き締めに積極的な姿勢を受けて円高基調となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

なお≪３カ月決算型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ＲＯＥ（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当作成期末では組入比率の高い順に、アップル（6.6％）、マイクロソフト（6.5％）、エヌビディア（6.5％）としています。

また、当作成期末の業種配分は組入比率の高い順に金融（29.9％）、情報技術（26.0％）、資本財・サービス（8.2％）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（64.6％）、フランス（9.2％）、スイス（5.4％）としています。

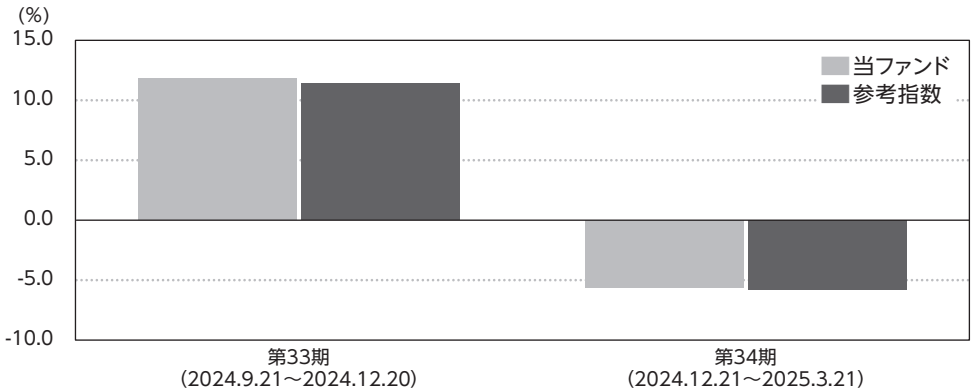
＊比率はすべて対純資産総額比です。
＊業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
＊国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

■３ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■３ヵ月決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋5.5％となり、参考指数騰落率（＋4.9％）を上回りました。

これはマザーファンドにおいて金融セクターを多めに保有していたことや、テンセント（コミュニケーション・サービス）を多めに保有していたことなどによるものです。

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■３ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第33期 2024年９月21日～2024年12月20日	第34期 2024年12月21日～2025年３月21日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	6,621円	6,621円

■３ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	第33期 2024年９月21日～2024年12月20日	第34期 2024年12月21日～2025年３月21日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	16,738円	16,738円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお≪３ヵ月決算型・為替ヘッジあり≫については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いＩＴ（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のＲＯＥもしくはＲＯＥの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（ＡＩ）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式ファンド（３ヵ月決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第34期末 2025年３月21日
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	100.6%

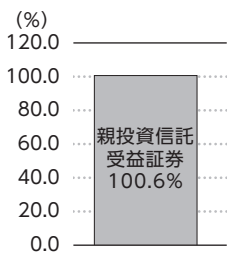
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

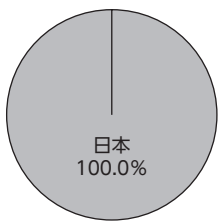
項目	第33期末 2024年12月20日	第34期末 2025年３月21日
純資産総額	482,015,895円	308,090,056円
受益権総口数	290,000,000口	190,000,000口
１万口当たり基準価額	16,621円	16,215円

（注）当作成期間（第33期～第34期）中における追加設定元本額は０円、同解約元本額は100,000,000円です。

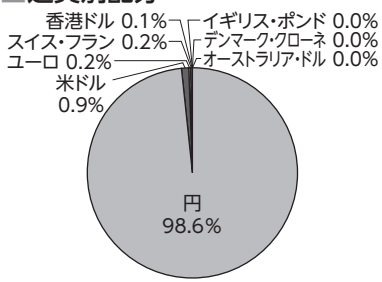
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）資産別・国別・通貨別配分は、2025年３月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
（注２）通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式ファンド（３ヵ月決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第34期末 2025年３月21日
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	100.0%

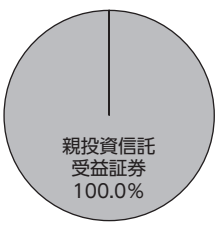
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

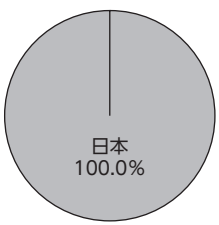
項目	第33期末 2024年12月20日	第34期末 2025年３月21日
純資産総額	26,738,336円	25,222,770円
受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
１万口当たり基準価額	26,738円	25,223円

（注）当作成期間（第33期～第34期）中における追加設定元本額および同解約元本額は０円です。

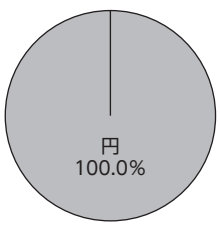
■資産別配分



■国別配分



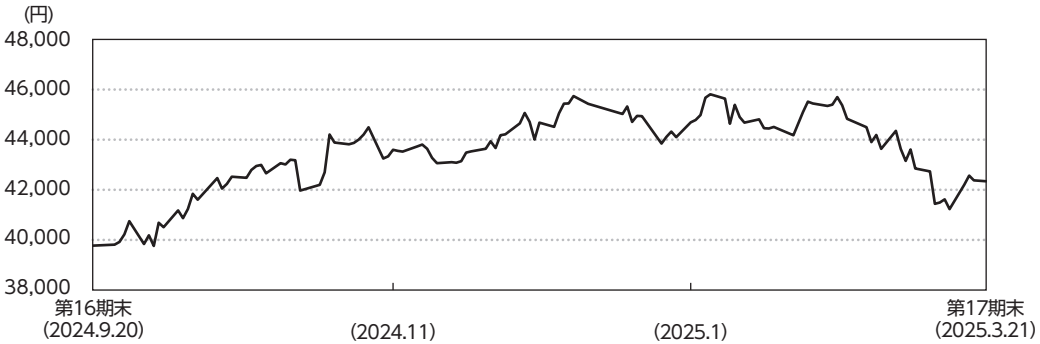
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2025年３月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

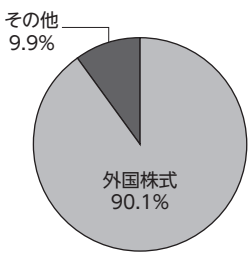
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	6.6%
MICROSOFT CORP	米ドル	6.5
NVIDIA CORP	米ドル	6.5
AMERIPRISE FINANCIAL INC	米ドル	6.3
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	5.6
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	5.3
S&P GLOBAL INC	米ドル	4.8
BROADCOM INC	米ドル	4.5
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	4.5
AON PLC	米ドル	4.4
組入銘柄数	29	

■１万口当たりの費用明細

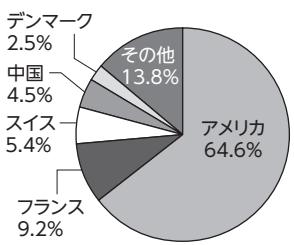
2024.9.21～2025.3.21

項目	金額
売買委託手数料	7円
（株式）	（ 7）
有価証券取引税	1
（株式）	（ 1）
その他費用	5
（保管費用）	（ 5）
合計	13

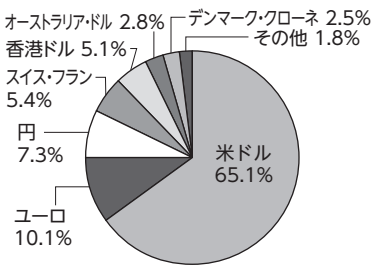
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年３月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%	円	%	百万円
25期(2022年12月20日)	12,515	0	△1.5	15,615	89.8	362
26期(2023年３月20日)	12,656	0	1.1	15,756	90.1	367
27期(2023年６月20日)	13,878	0	9.7	16,978	95.6	402
28期(2023年９月20日)	13,731	0	△1.1	16,831	94.3	398
29期(2023年12月20日)	14,578	0	6.2	17,678	92.1	422
30期(2024年３月21日)	15,649	0	7.3	18,749	97.9	453
31期(2024年６月20日)	16,101	0	2.9	19,201	96.5	466
32期(2024年９月20日)	16,314	0	1.3	19,414	86.2	473
33期(2024年12月20日)	16,621	0	1.9	19,721	94.9	482
34期(2025年３月21日)	16,215	0	△2.4	19,315	90.6	308

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注２）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注３）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
（注４）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注５）作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式組入比率
		円	%	%
第33期	(期首)2024年９月20日	16,314	－	86.2
	９月末	16,302	△0.1	86.4
	10月末	16,492	1.1	92.6
	11月末	16,766	2.8	90.7
	(期末)2024年12月20日	16,621	1.9	94.9
第34期	(期首)2024年12月20日	16,621	－	94.9
	12月末	16,841	1.3	95.4
	2025年１月末	16,884	1.6	93.3
	２月末	16,793	1.0	84.5
	(期末)2025年３月21日	16,215	△2.4	90.6

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年９月21日～2025年３月21日

	第33期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	5,881	25,967	52,759	231,807

（注）単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第33期～第34期
	ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド
(ａ) 作成期中の株式売買金額	196,095千円
(ｂ) 作成期中の平均組入株式時価総額	437,525千円
(ｃ) 売買高比率（ａ)／(ｂ)	0.44

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年９月21日～2025年３月21日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年３月21日現在

種類	第32期末	第34期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	120,105	73,226	310,050

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当作成期末におけるニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は79,184千口です。

投資信託財産の構成

2025年３月21日現在

項目	第34期末 評価額	第34期末 比率
	千円	%
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	310,050	99.4
コール・ローン等、その他	1,878	0.6
投資信託財産総額	311,928	100.0

（注１）外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月21日における邦貨換算レートは、１米ドル149.06円、１オーストラリア・ドル93.94円、１香港ドル19.18円、１イギリス・ポンド193.21円、１スイス・フラン168.93円、１デンマーク・クローネ21.68円、１ユーロ161.75円です。

（注２）ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（310,836千円）の投資信託財産総額（335,358千円）に対する比率は92.7%です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年12月20日) 第33期末	(2025年３月21日)現在 第34期末
(A) 資産	**981,125,943円**	**592,370,173円**
コール・ローン等	2,094,335	1,801,992
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	497,301,370	310,050,046
未収入金	481,730,238	280,518,135
(B) 負債	**499,110,048**	**284,280,117**
未払金	496,920,238	282,374,273
未払信託報酬	2,176,666	1,894,406
その他未払費用	13,144	11,438
(C) 純資産総額(A－B)	**482,015,895**	**308,090,056**
元本	290,000,000	190,000,000
次期繰越損益金	192,015,895	118,090,056
(D) 受益権総口数	**290,000,000口**	**190,000,000口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**16,621円**	**16,215円**

（注）当作成期首元本額　290,000,000円
当作成期中追加設定元本額　－円
当作成期中一部解約元本額　100,000,000円

損益の状況

（第33期　2024年９月21日～2024年12月20日）
（第34期　2024年12月21日～2025年３月21日）

項目	第33期	第34期
(A) 配当等収益	**478円**	**832円**
受取利息	478	832
(B) 有価証券売買損益	**11,155,910**	**△ 5,769,145**
売買益	67,202,776	32,461,528
売買損	△ 56,046,866	△ 38,230,673
(C) 信託報酬等	**△ 2,249,810**	**△ 1,944,844**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**8,906,578**	**△ 7,713,157**
(E) 前期繰越損益金	**183,113,291**	**125,805,817**
(分配準備積立金)	(183,113,291)	(125,805,817)
(F) 追加信託差損益金＊	**△ 3,974**	**△ 2,604**
(配当等相当額)	(670)	(439)
(売買損益相当額)	(△ 4,644)	(△ 3,043)
(G) 合計(D＋E＋F)	**192,015,895**	**118,090,056**
次期繰越損益金(G)	**192,015,895**	**118,090,056**
追加信託差損益金	△ 3,974	△ 2,604
(配当等相当額)	(670)	(439)
(売買損益相当額)	(△ 4,644)	(△ 3,043)
分配準備積立金	192,019,869	125,805,817
繰越欠損金	－	△ 7,713,157

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第33期	第34期
（ａ）経費控除後の配当等収益	1,011,401円	0円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	7,895,177円	0円
（ｃ）信託約款に定める収益調整金	670円	439円
（ｄ）信託約款に定める分配準備積立金	183,113,291円	125,805,817円
（ｅ）分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	192,020,539円	125,806,256円
（ｆ）分配対象額（１万口当たり）	6,621.40円	6,621.38円
（ｇ）分配金	0円	0円
（ｈ）分配金（１万口当たり）	0円	0円

最近10期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
25期(2022年12月20日)	15,623	0	△ 5.3	19,823	22,652	△ 5.8	91.8	15
26期(2023年３月20日)	15,780	0	1.0	19,980	23,014	1.6	91.1	15
27期(2023年６月20日)	18,870	0	19.6	23,070	27,596	19.9	93.4	18
28期(2023年９月20日)	19,559	0	3.7	23,759	28,713	4.0	93.6	19
29期(2023年12月20日)	20,716	0	5.9	24,916	30,137	5.0	92.5	20
30期(2024年３月21日)	23,457	0	13.2	27,657	34,264	13.7	95.6	23
31期(2024年６月20日)	25,543	0	8.9	29,743	37,389	9.1	95.7	25
32期(2024年９月20日)	23,908	0	△ 6.4	28,108	35,457	△ 5.2	85.3	23
33期(2024年12月20日)	26,738	0	11.8	30,938	39,497	11.4	92.0	26
34期(2025年３月21日)	25,223	0	△ 5.7	29,423	37,200	△ 5.8	90.1	25

（注１）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注２）「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
（注３）参考指数は設定時を10,000として指数化しています。
（注４）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
（注５）当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。
（注６）作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
		円	%		%	%
第33期	(期首)2024年９月20日	23,908	－	35,457	－	85.3
	９月末	23,936	0.1	35,699	0.7	85.4
	10月末	25,904	8.3	38,405	8.3	89.9
	11月末	25,795	7.9	38,638	9.0	93.0
	(期末)2024年12月20日	26,738	11.8	39,497	11.4	92.0
第34期	(期首)2024年12月20日	26,738	－	39,497	－	92.0
	12月末	27,174	1.6	40,176	1.7	92.2
	2025年１月末	26,681	△ 0.2	40,259	1.9	95.2
	２月末	26,019	△ 2.7	38,134	△ 3.5	86.9
	(期末)2025年３月21日	25,223	△ 5.7	37,200	△ 5.8	90.1

（注）期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年９月21日～2025年３月21日

	第33期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	0.014	0.019	54	235

（注）単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第33期～第34期
	ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド
(ａ) 作成期中の株式売買金額	196,095千円
(ｂ) 作成期中の平均組入株式時価総額	437,525千円
(ｃ) 売買高比率（ａ)／(ｂ)	0.44

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注３）単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年９月21日～2025年３月21日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年３月21日現在

種類	第32期末	第34期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	6,011	5,957	25,225

（注１）単位未満は切り捨てています。
（注２）当作成期末におけるニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は79,184千口です。

投資信託財産の構成

2025年３月21日現在

項目	第34期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド	25,225	99.5
コール・ローン等、その他	118	0.5
投資信託財産総額	25,343	100.0

（注１）外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月21日における邦貨換算レートは、１米ドル149.06円、１オーストラリア・ドル93.94円、１香港ドル19.18円、１イギリス・ポンド193.21円、１スイス・フラン168.93円、１デンマーク・クローネ21.68円、１ユーロ161.75円です。

（注２）ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（310,836千円）の投資信託財産総額（335,358千円）に対する比率は92.7%です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年12月20日) 第33期末	(2025年３月21日)現在 第34期末
(A) 資産	**26,854,554円**	**25,343,410円**
コール・ローン等	110,879	111,907
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	26,739,652	25,225,294
未収入金	4,023	6,209
(B) 負債	**116,218**	**120,640**
未払信託報酬	115,575	119,949
その他未払費用	643	691
(C) 純資産総額(A－B)	**26,738,336**	**25,222,770**
元本	10,000,000	10,000,000
次期繰越損益金	16,738,336	15,222,770
(D) 受益権総口数	**10,000,000口**	**10,000,000口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**26,738円**	**25,223円**

（注）当作成期首元本額　10,000,000円
当作成期中追加設定元本額　－円
当作成期中一部解約元本額　－円

損益の状況

(第33期　2024年９月21日～2024年12月20日)
(第34期　2024年12月21日～2025年３月21日)

項目	第33期	第34期
(A) 配当等収益	**－円**	**19円**
受取利息	－	19
(B) 有価証券売買損益	**2,946,083**	**△ 1,394,945**
売買益	2,946,088	621
売買損	△ 5	△ 1,395,566
(C) 信託報酬等	**△ 116,218**	**△ 120,640**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**2,829,865**	**△ 1,515,566**
(E) 前期繰越損益金	**13,906,220**	**16,736,085**
(分配準備積立金)	(15,541,076)	(16,736,085)
(繰越欠損金)	(△ 1,634,856)	(－)
(F) 追加信託差損益金＊	**2,251**	**2,251**
(配当等相当額)	(2,251)	(2,251)
(G) 合計(D＋E＋F)	**16,738,336**	**15,222,770**
次期繰越損益金(G)	**16,738,336**	**15,222,770**
追加信託差損益金	2,251	2,251
(配当等相当額)	(2,251)	(2,251)
分配準備積立金	16,736,085	16,736,085
繰越欠損金	－	△ 1,515,566

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

（注３）**(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

（注４）**(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第33期	第34期
（ａ）経費控除後の配当等収益	65,199円	0円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	1,129,810円	0円
（ｃ）信託約款に定める収益調整金	2,251円	2,251円
（ｄ）信託約款に定める分配準備積立金	15,541,076円	16,736,085円
（ｅ）分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	16,738,336円	16,738,336円
（ｆ）分配対象額（１万口当たり）	16,738.34円	16,738.34円
（ｇ）分配金	0円	0円
（ｈ）分配金（１万口当たり）	0円	0円

お知らせ

■自社による≪３ヵ月決算型・為替ヘッジあり≫の設定解約状況

前作成期末残高（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
290	－	100	190	308	100.0	当初設定時における取得分の処分

（注）元本および評価額の単位未満は切り捨てています。なお当社は自社による当ファンドの保有分を解約することがあります。

■自社による≪３ヵ月決算型・為替ヘッジなし≫の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は25百万円（元本10百万円、ファンド全体の100.0％）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

■≪３ヵ月決算型・為替ヘッジあり≫の自社の実質保有比率

2025年２月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.7％保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■≪３ヵ月決算型・為替ヘッジなし≫の自社の実質保有比率

2025年２月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に92.3％保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		３ヵ月決算型・為替ヘッジあり	３ヵ月決算型・為替ヘッジなし
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2016年９月23日～2029年９月20日	
運用方針		ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式	
運用方法	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式マザーファンド

運用報告書

第 17 期

（計算期間：2024年９月21日～2025年３月21日）

運用方針	①主に日本を除く主要先進国の株式を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 ②銘柄選定にあたっては、ＲＯＥ（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。 ③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。

主要運用対象	日本を除く主要先進国の株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

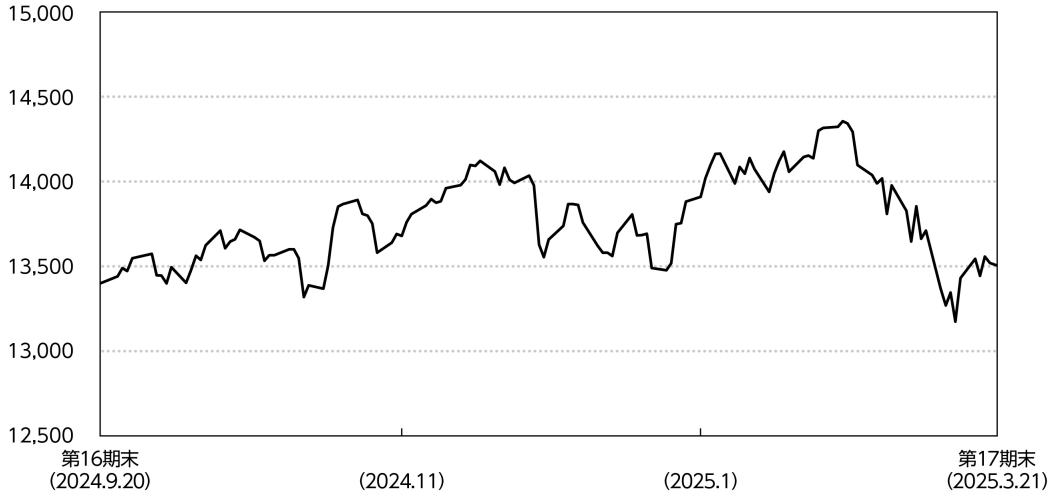
ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2024年９月21日～2025年３月21日

投資環境

■海外株式市況

【ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

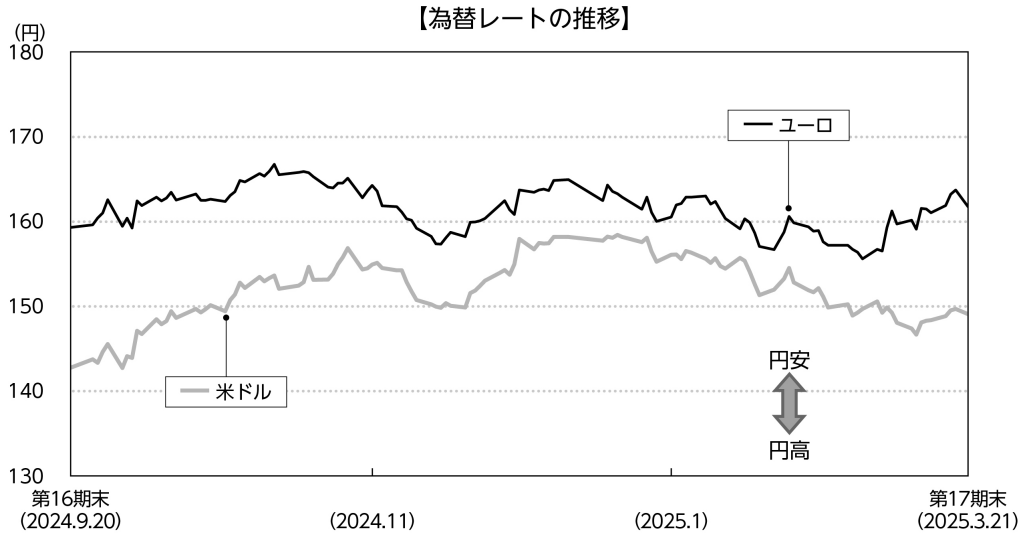
当期の海外株式市場は、世界的な金融緩和とトランプ米政権の関税政策などを巡り乱高下する展開となりました。

期初以降、欧米主要中央銀行の利下げが下支えとなり、底堅い米景気から米経済がソフトランディング（軟着陸）するとの期待感や中国の大規模金融緩和策が好感され、株式市場は緩やかに上昇する展開となりました。

11月の米大統領選ではトランプ氏が当選したことから同氏が掲げる関税政策への懸念など政策変更の思惑が主導し、株式市場は乱高下する展開となりました。その後は欧米主要中央銀行による追加利下げやトランプ氏の政策による警戒感がいったん和らいだこと、加えて生成ＡＩ関連での巨額なインフラ投資発表が相次いだことやロシア・ウクライナ停戦期待などから持ち直す展開となりました。

当期末にかけては、米利下げペースの鈍化やトランプ米政権の関税政策への懸念が高まり、業績が良好な生成ＡＩ関連をけん引する米半導体企業への過剰投資懸念が持ち上がるなど投資家センチメントの悪化に拍車がかかったことから、株式市場は一時下落に転じるなど大きく乱高下しました。

■為替市況

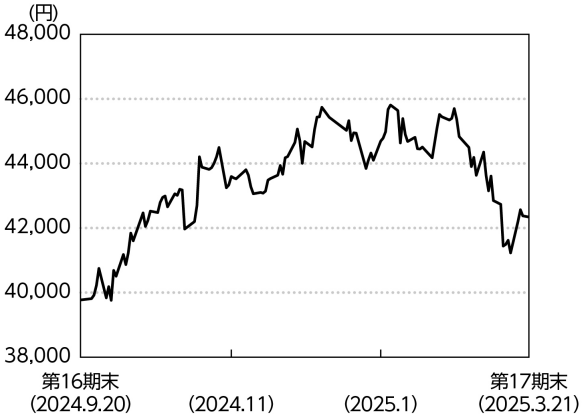


（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期末の米ドル／円レートは149.06円（前期末比6.30円の米ドル高円安）、ユーロ／円レートは161.75円（前期末比2.44円のユーロ高円安）となりました。

当期の米ドル／円レートは日本と欧米主要中央銀行の金融政策の方向性の違いなどから、円は米ドルなど主要通貨に対して一時円高となりましたが、米大統領・連邦議会選においてトランプ氏・共和党優勢との見方を受けて、関税引き上げなどによるインフレ警戒・財政悪化への懸念が強まったことから米長期金利が上昇したほか、日銀の追加利上げタイミングが遅れるとの見方も強まり米ドル高円安となりました。その後、当期末にかけては、日銀の追加利上げや金融引き締めに積極的な姿勢を受けて円高基調となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・11月上旬から12月中旬にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利し、同氏が掲げる規制緩和や減税など政策変更に対する期待感から米株中心に上昇したこと

・１月中旬から２月中旬にかけて、トランプ米大統領就任に前後して生成ＡＩ関連での巨額なインフラ投資発表が相次いだことや就任式当日の関税即時発動がなかったことから市場の懸念が一時和らいだこと、加えて米大手金融グループを中心に好業績の発表が相次いだことや、ロシア・ウクライナ停戦期待などから欧州株式市場で復興関連銘柄がけん引したこと、また、中国企業のＡＩ開発が評価されるかたちで中国株式市場が上昇したこと

・米利下げペースの鈍化や日銀の追加利上げタイミングの遅れなどから、円が米ドルなど主要通貨に対して円安となったこと

＜下落要因＞

・12月下旬から１月中旬にかけて、ＦＲＢの利下げ見通しが慎重になったことや低調な中国経済、トランプ次期米大統領による関税政策が警戒され、株価が下落したこと

・２月下旬以降、トランプ米大統領の関税導入への見方が高まったことや、その影響から米景況感に悪影響を及ぼすとの懸念が強まる中、生成ＡＩをけん引していた米半導体企業の業績が良好だったものの、市場の見方を大きく変えるようなものではなかったことから売りに押され、投資家センチメントが悪化し株価が下落したこと

ポートフォリオ

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ＲＯＥ（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当期末では組入比率の高い順に、アップル（6.6%）、マイクロソフト（6.5%）、エヌビディア（6.5%）としています。

また、当期末の業種配分は組入比率の高い順に金融（29.9%）、情報技術（26.0%）、資本財・サービス（8.2%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（64.6%）、フランス（9.2%）、スイス（5.4%）としています。

＊比率はすべて対純資産総額比です。
＊業種はＧＩＣＳ分類（セクター）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
＊国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は＋6.5％となり、参考指数騰落率（＋4.9％）を上回りました。

これは金融セクターを多めに保有していたことや、テンセント（コミュニケーション・サービス）を多めに保有していたことなどによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いＩＴ（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のＲＯＥもしくはＲＯＥの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（ＡＩ）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
13期(2023年３月20日)	25,540	△ 3.5	23,014	△ 4.3	91.1	378
14期(2023年９月20日)	31,947	25.1	28,713	24.8	93.6	421
15期(2024年３月21日)	38,664	21.0	34,264	19.3	95.6	488
16期(2024年９月20日)	39,771	2.9	35,457	3.5	85.3	501
17期(2025年３月21日)	42,341	6.5	37,200	4.9	90.1	335

（注１）参考指数は設定時を10,000として指数化しています。
（注２）株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年９月20日	39,771	－	35,457	－	85.3
９月末	39,837	0.2	35,699	0.7	85.4
10月末	43,178	8.6	38,405	8.3	89.9
11月末	43,060	8.3	38,638	9.0	92.9
12月末	45,431	14.2	40,176	13.3	92.2
2025年１月末	44,680	12.3	40,259	13.5	95.2
２月末	43,632	9.7	38,134	7.6	86.9
(期末)2025年３月21日	42,341	6.5	37,200	4.9	90.1

（注）騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2024年９月21日～2025年３月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	7円	0.017%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.017)	
有価証券取引税	1	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.002)	
その他費用	5	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	13	0.031	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（43,518円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年９月21日～2025年３月21日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	3	97	35	924
			千オーストラリア・ドル		千オーストラリア・ドル
	オーストラリア	1	4	－	－
			千香港ドル		千香港ドル
	香港	1	48	－	－
			千イギリス・ポンド		千イギリス・ポンド
	イギリス	2	1	19	13
			千スイス・フラン		千スイス・フラン
	スイス	0.19	6	1	62
			千デンマーク・クローネ		千デンマーク・クローネ
	デンマーク	0.44	28	4	264
			千ユーロ		千ユーロ
	ユーロ　オランダ	0.25	4	2	38
	ユーロ　フランス	0.93	7	8	73
	ユーロ　スペイン	0.24	1	2	11

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。
（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年９月21日～2025年３月21日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC	0.044	1,577	35,858	APPLE INC	0.413	14,179	34,333
AMERIPRISE FINANCIAL INC	0.018	1,439	79,977	NVIDIA CORP	0.729	14,089	19,326
MICROSOFT CORP	0.024	1,404	58,533	AMERIPRISE FINANCIAL INC	0.170	13,773	81,020
NVIDIA CORP	0.077	1,350	17,534	MICROSOFT CORP	0.223	13,747	61,649
JPMORGAN CHASE & CO	0.033	1,292	39,154	JPMORGAN CHASE & CO	0.313	12,947	41,367
MASTERCARD INC-CLASS A	0.014	1,202	85,923	MASTERCARD INC-CLASS A	0.132	11,180	84,702
S&P GLOBAL INC	0.014	1,110	79,349	BROADCOM INC	0.316	10,761	34,054
AON PLC	0.016	976	61,014	S&P GLOBAL INC	0.128	9,943	77,687
BROADCOM INC	0.034	971	28,564	AON PLC	0.151	8,723	57,769
TENCENT HOLDINGS LTD	0.100	921	9,213	AMAZON.COM INC	0.230	7,930	34,480

（注１）金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年３月21日現在

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC		5	3	72	10,837	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC		5	3	75	11,274	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERIPRISE FINANCIAL INC		4	2	141	21,020	金融サービス
AON PLC		3	2	99	14,885	保険
APPLE INC		10	6	149	22,211	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC		8	5	101	15,138	半導体・半導体製造装置
JOHNSON & JOHNSON		1	1	16	2,478	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO		8	5	126	18,810	銀行
MASTERCARD INC-CLASS A		3	2	119	17,829	金融サービス
MICROSOFT CORP		5	3	145	21,738	ソフトウェア・サービス
NIKE INC		3	1	14	2,131	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP		18	12	145	21,678	半導体・半導体製造装置
PEPSICO INC		1	1	18	2,763	食品・飲料・タバコ
ROCKWELL AUTOMATION INC		3	2	58	8,732	資本財
S&P GLOBAL INC		3	2	107	16,008	金融サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE		2	1	46	6,912	素材
UNITED PARCEL SERVICE INC		1	1	15	2,266	運輸
小計	株数・金額	91	59	1,453	216,720	
	銘柄数<比率>	17	17	－	<64.6%>	
(オーストラリア)				ﾁｵｰｽﾄﾗﾘｱ・ﾄﾞﾙ		
BRAMBLES LTD		28	30	61	5,779	商業・専門サービス
小計	株数・金額	28	30	61	5,779	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.7%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		14	15	779	14,946	メディア・娯楽
小計	株数・金額	14	15	779	14,946	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<4.5%>	
(イギリス)				ﾁｲｷﾞﾘｽ・ﾎﾟﾝﾄﾞ		
RIGHTMOVE PLC		50	33	22	4,395	メディア・娯楽
小計	株数・金額	50	33	22	4,395	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<1.3%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA		2	1	17	3,004	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		0.78	0.51	68	11,548	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		1	0.69	21	3,567	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	4	3	107	18,121	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<5.4%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		10	7	382	8,283	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	10	7	382	8,283	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.5%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE		6	3	65	10,611	資本財
小計	株数・金額	6	3	65	10,611	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<3.2%>	
(ユーロ／フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA		15	10	39	6,425	ソフトウェア・サービス
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA-W/I		5	3	55	9,006	エネルギー
L'OREAL SA		1	0.82	29	4,782	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	22	14	124	20,215	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<6.0%>	
(ユーロ／スペイン)						
INDITEX SA		5	3	17	2,902	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	5	3	17	2,902	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額	34	22	208	33,729	
	銘柄数<比率>	5	5	－	<10.1%>	
合計	株数・金額	234	170	－	301,977	
	銘柄数<比率>	29	29	－	<90.1%>	

（注１）邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額の<　>内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注３）株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。
（注４）業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年３月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	301,977	90.0
コール・ローン等、その他	33,381	10.0
投資信託財産総額	335,358	100.0

（注１）外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお３月21日における邦貨換算レートは、１米ドル149.06円、１オーストラリア・ドル93.94円、１香港ドル19.18円、１イギリス・ポンド193.21円、１スイス・フラン168.93円、１デンマーク・クローネ21.68円、１ユーロ161.75円です。

（注２）外貨建純資産（310,836千円）の投資信託財産総額（335,358千円）に対する比率は92.7％です。

（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年３月21日現在）

項目	当期末
(A)資産	**335,358,566円**
コール・ローン等	33,218,449
株式(評価額)	301,977,468
未収配当金	162,649
(B)負債	**82,344**
未払解約金	82,344
(C)純資産総額(A－B)	**335,276,222**
元本	79,184,559
次期繰越損益金	256,091,663
(D)受益権総口数	**79,184,559口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**42,341円**

（注１）期首元本額　126,117,417円
期中追加設定元本額　5,881,259円
期中一部解約元本額　52,814,117円

（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式ファンド
（３ヵ月決算型・為替ヘッジあり）　73,226,907円
ニッセイＲＯＥフォーカス先進国株式ファンド
（３ヵ月決算型・為替ヘッジなし）　5,957,652円

損益の状況

当期（2024年９月21日～2025年３月21日）

項目	当期
(A)配当等収益	**2,223,544円**
受取配当金	1,961,624
受取利息	261,920
(B)有価証券売買損益	**37,606,111**
売買益	56,840,476
売買損	△ 19,234,365
(C)信託報酬等	**△ 56,171**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**39,773,484**
(E)前期繰越損益金	**375,461,279**
(F)追加信託差損益金	**20,086,261**
(G)解約差損益金	**△179,229,361**
(H)合計(D＋E＋F＋G)	**256,091,663**
次期繰越損益金(H)	**256,091,663**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

（注２）**(F)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

（注３）**(G)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。